

法人単位貸借対照表

2022年3月31日現在

社会福祉法人 青谷学園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	323,699,086	291,985,244	31,713,842	流動負債	95,857,748	94,369,180	1,488,568
現金預金	223,960,930	183,569,214	40,391,716	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	94,654,633	94,855,702	△ 201,069	事業未払金	17,961,917	20,657,104	△ 2,695,187
未収金	3,393,085	3,568,025	△ 174,940	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	1,646,518	9,945,152	△ 8,298,634	1年以内返済予定設備資金借入金	22,500,000	22,500,000	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	未払費用	24,662,676	25,348,628	△ 685,952
前払費用	43,920	47,151	△ 3,231	預り金	4,084	6,126	△ 2,042
仮払金	0	0	0	職員預り金	1,702,264	1,699,985	2,279
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
固定資産	1,237,956,581	1,233,304,755	4,651,826	前受収益	0	0	0
基本財産	743,043,579	782,535,976	△ 39,492,397	仮受金	0	0	0
土地	196,576,373	196,576,373	0	賞与引当金	29,026,807	24,157,337	4,869,470
建物	546,467,206	585,959,603	△ 39,492,397	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	494,913,002	450,768,779	44,144,223	固定負債	265,442,426	287,934,426	△ 22,492,000
土地	0	0	0	設備資金借入金	211,875,000	234,375,000	△ 22,500,000
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	29,993,835	33,261,298	△ 3,267,463	リース債務	0	0	0
機械及び装置	21,439,960	22,997,319	△ 1,557,359	退職給付引当金	3,567,426	3,567,426	0
車輛運搬具	1	1	0	役員退職慰労引当金	50,000,000	49,992,000	8,000
器具及び備品	38,145,389	31,692,708	6,452,681	その他の固定負債	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	361,300,174	382,303,606	△ 21,003,432
有形リース資産	3	4	△ 1	純 資 産 の 部			
権利	1,369,804	1,637,095	△ 267,291	基本金	162,761,050	162,761,050	0
ソフトウェア	9,675,192	12,998,703	△ 3,323,511	国庫補助金等特別積立金	370,154,414	384,595,327	△ 14,440,913
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	390,721,392	344,614,225	46,107,167
退職給付引当資産	3,567,426	3,567,426	0	建設積立金	267,564,000	241,564,000	26,000,000
建設積立資産	267,564,000	241,564,000	26,000,000	修繕積立金	98,068,954	83,139,518	14,929,436
修繕積立資産	98,068,954	83,139,518	14,929,436	機械及び装置取得積立金	3,350,611	0	3,350,611
機械及び装置取得積立資産	3,350,611	0	3,350,611	ソフトウェア取得積立金	6,000,000	2,000,000	4,000,000
ソフトウェア取得積立資産	6,000,000	2,000,000	4,000,000	備品等購入積立金	15,737,827	17,910,707	△ 2,172,880
備品等購入積立資産	15,737,827	17,910,707	△ 2,172,880	次期繰越活動増減差額	276,718,637	251,015,791	25,702,846
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	276,718,637	251,015,791	25,702,846
長期前払費用	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	71,810,013	36,280,729	35,529,284
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,200,355,493	1,142,986,393	57,369,100
資産の部合計	1,561,655,667	1,525,289,999	36,365,668	負債及び純資産の部合計	1,561,655,667	1,525,289,999	36,365,668

計算書類に対する注記

(法人単位用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・構築物・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・機械及び装置・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・車輛運搬具・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・器具及び備品・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・有形リース資産・・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・権利・・・・・・・・定額法を採用している。
- ・ソフトウェア・・・・・・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。
- (2) 当法人が策定する役員退職慰労金規程によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
サービス区分なし

- イ 青谷学園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「施設入所支援サービス区分」
 - 「生活介護サービス区分」
 - 「短期入所サービス区分」
- ウ DO拠点区分(社会福祉事業)
 - 「施設入所支援サービス区分」
 - 「生活介護サービス区分」
 - 「短期入所サービス区分」
- エ 青谷学園相談支援事業所拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	196,576,373	0	0	196,576,373
建物	585,959,603	0	39,492,397	546,467,206
合 計	782,535,976	0	39,492,397	743,043,579

7. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	169,685,567円
建物(基本財産)	504,927,663円
計	674,613,230円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	234,375,000円
計	234,375,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	196,576,373	0	196,576,373
建物(基本財産)	1,245,950,989	699,483,783	546,467,206
構築物	65,822,773	35,828,938	29,993,835
機械及び装置	26,475,120	5,035,160	21,439,960
車輛運搬具	2,620,000	2,619,999	1
器具及び備品	113,901,237	75,755,848	38,145,389
有形リース資産	1,082,550	1,082,547	3
合 計	1,652,429,042	819,806,275	832,622,767

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	94,654,633	0	94,654,633
未収金	3,393,085	0	3,393,085
未収補助金	1,646,518	0	1,646,518
前払費用	43,920	0	43,920
合 計	99,738,156	0	99,738,156

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。
- (2) 法人本部拠点区分、青谷学園拠点区分にある未収金の一部は、拠点区分間のものであるため内部取引消去する。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

勘 定 科 目	法人本部 拠点区分	青谷学園 拠点区分	DO 拠点区分	青谷学園 相談支援事業所 拠点区分	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	139,838,747	136,067,794	53,462,001	1,298,759	330,667,301	6,968,215	323,699,086
現金預金	132,447,337	67,819,938	23,114,947	578,708	223,960,930	0	223,960,930
事業未収金	0	65,131,491	28,870,376	652,766	94,654,633	0	94,654,633
未収金	7,141,755	2,107,602	1,044,658	67,285	10,361,300	6,968,215	3,393,085
未収補助金	249,655	964,843	432,020	0	1,646,518	0	1,646,518
未収収益	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	43,920	0	0	43,920	0	43,920
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	15,952,917	952,558,821	269,264,443	180,400	1,237,956,581	0	1,237,956,581
基本財産	0	684,004,036	59,039,543	0	743,043,579	0	743,043,579
土地	0	179,076,373	17,500,000	0	196,576,373	0	196,576,373
建物	0	504,927,663	41,539,543	0	546,467,206	0	546,467,206
その他の固定資産	15,952,917	268,554,785	210,224,900	180,400	494,913,002	0	494,913,002
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	29,993,833	2	0	29,993,835	0	29,993,835
機械及び装置	0	21,439,960	0	0	21,439,960	0	21,439,960
車輛運搬具	0	0	1	0	1	0	1
器具及び備品	3,745,682	29,300,704	4,918,603	180,400	38,145,389	0	38,145,389
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
有形リース資産	0	0	3	0	3	0	3
権利	0	995,902	373,902	0	1,369,804	0	1,369,804
ソフトウェア	9,675,192	0	0	0	9,675,192	0	9,675,192
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	532,043	3,035,383	0	0	3,567,426	0	3,567,426
建設積立資産	0	73,264,000	194,300,000	0	267,564,000	0	267,564,000
修繕積立資産	0	89,129,400	8,939,554	0	98,068,954	0	98,068,954
機械及び装置取得積立資産	0	3,350,611	0	0	3,350,611	0	3,350,611
ソフトウェア取得積立資産	2,000,000	3,200,000	800,000	0	6,000,000	0	6,000,000
備品等購入積立資産	0	14,844,992	892,835	0	15,737,827	0	15,737,827
差入保証金	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	155,791,664	1,088,626,615	322,726,444	1,479,159	1,568,623,882	6,968,215	1,561,655,667
流動負債	11,300,346	67,565,440	22,652,718	1,307,459	102,825,963	6,968,215	95,857,748
短期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
事業未払金	7,372,822	6,264,552	4,308,857	15,686	17,961,917	0	17,961,917
その他の未払金	29,375	4,746,342	2,044,812	147,686	6,968,215	6,968,215	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0	22,500,000	0	0	22,500,000	0	22,500,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0	0

勘定科目	法人本部 拠点区分	青谷学園 拠点区分	DO 拠点区分	青谷学園 相談支援事業所 拠点区分	合計	内部取引消去	法人合計
未払費用	757,987	16,260,454	7,240,535	403,700	24,662,676	0	24,662,676
預り金	4,084	0	0	0	4,084	0	4,084
職員預り金	1,702,264	0	0	0	1,702,264	0	1,702,264
前受金	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,433,814	17,794,092	9,058,514	740,387	29,026,807	0	29,026,807
その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	50,532,043	214,910,383	0	0	265,442,426	0	265,442,426
設備資金借入金	0	211,875,000	0	0	211,875,000	0	211,875,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
リース債務	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	532,043	3,035,383	0	0	3,567,426	0	3,567,426
役員退職慰労引当金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	61,832,389	282,475,823	22,652,718	1,307,459	368,268,389	6,968,215	361,300,174
基本金	0	162,761,050	0	0	162,761,050	0	162,761,050
国庫補助金等特別積立金	128,020	351,739,953	18,286,441	0	370,154,414	0	370,154,414
その他の積立金	2,000,000	183,789,003	204,932,389	0	390,721,392	0	390,721,392
建設積立金	0	73,264,000	194,300,000	0	267,564,000	0	267,564,000
修繕積立金	0	89,129,400	8,939,554	0	98,068,954	0	98,068,954
機械及び装置取得積立金	0	3,350,611	0	0	3,350,611	0	3,350,611
ソフトウェア取得積立金	2,000,000	3,200,000	800,000	0	6,000,000	0	6,000,000
備品等購入積立金	0	14,844,992	892,835	0	15,737,827	0	15,737,827
次期繰越活動増減差額	91,831,255	107,860,786	76,854,896	171,700	276,718,637	0	276,718,637
次期繰越活動増減差額	91,831,255	107,860,786	76,854,896	171,700	276,718,637	0	276,718,637
(うち当期活動増減差額)	33,764,634	32,568,396	5,724,420	△ 247,437	71,810,013	0	71,810,013
純資産の部合計	93,959,275	806,150,792	300,073,726	171,700	1,200,355,493	0	1,200,355,493
負債及び純資産の部合計	155,791,664	1,088,626,615	322,726,444	1,479,159	1,568,623,882	6,968,215	1,561,655,667

法人本部拠点区分 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	139,838,747	105,642,388	34,196,359	流動負債	11,300,346	11,795,738	△ 495,392
現金預金	132,447,337	98,214,641	34,232,696	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	事業未払金	7,372,822	8,187,212	△ 814,390
未収金	7,141,755	7,389,595	△ 247,840	その他の未払金	29,375	30,541	△ 1,166
未収補助金	249,655	38,152	211,503	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払費用	757,987	732,019	25,968
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	預り金	4,084	6,126	△ 2,042
拠点区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	1,702,264	1,699,985	2,279
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	15,952,917	16,938,825	△ 985,908	拠点区分間借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	仮受金	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	1,433,814	1,139,855	293,959
建物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	15,952,917	16,938,825	△ 985,908	固定負債	50,532,043	50,524,043	8,000
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	0	0	0	リース債務	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0	退職給付引当金	532,043	532,043	0
器具及び備品	3,745,682	3,408,079	337,603	役員退職慰労引当金	50,000,000	49,992,000	8,000
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	負債の部合計	61,832,389	62,319,781	△ 487,392
権利	0	0	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	9,675,192	12,998,703	△ 3,323,511	基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	128,020	194,811	△ 66,791
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	2,000,000	0	2,000,000
退職給付引当資産	532,043	532,043	0	建設積立金	0	0	0
建設積立資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	機械及び装置取得積立金	0	0	0
機械及び装置取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	2,000,000	0	2,000,000
ソフトウェア取得積立資産	2,000,000	0	2,000,000	備品等購入積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	91,831,255	60,066,621	31,764,634
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	91,831,255	60,066,621	31,764,634
長期前払費用	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	33,764,634	20,629,409	13,135,225
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	93,959,275	60,261,432	33,697,843
資産の部合計	155,791,664	122,581,213	33,210,451	負債及び純資産の部合計	155,791,664	122,581,213	33,210,451

計算書類に対する注記 (法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 器具及び備品……………定額法を採用している。
 - ・ ソフトウェア……………定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末支給額を計上している。
 - ・ 賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。
- (2) 当法人が策定する役員退職慰労金規程によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))
サービス区分がないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
サービス区分がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,700,587	1,954,905	3,745,682
合 計	5,700,587	1,954,905	3,745,682

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	7,141,755	0	7,141,755
未収補助金	249,655	0	249,655
合 計	7,391,410	0	7,391,410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。

青谷学園拠点区分 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	136,067,794	138,412,434	△ 2,344,640	流動負債	67,565,440	67,215,908	349,532
現金預金	67,819,938	60,203,851	7,616,087	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	65,131,491	66,804,218	△ 1,672,727	事業未払金	6,264,552	7,238,998	△ 974,446
未収金	2,107,602	2,482,214	△ 374,612	その他の未払金	4,746,342	5,041,563	△ 295,221
未収補助金	964,843	8,875,000	△ 7,910,157	1年以内返済予定設備資金借入金	22,500,000	22,500,000	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	43,920	47,151	△ 3,231	未払費用	16,260,454	17,335,427	△ 1,074,973
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	952,558,821	947,972,661	4,586,160	拠点区分間借入金	0	0	0
基本財産	684,004,036	714,476,387	△ 30,472,351	仮受金	0	0	0
土地	179,076,373	179,076,373	0	賞与引当金	17,794,092	15,099,920	2,694,172
建物	504,927,663	535,400,014	△ 30,472,351	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	268,554,785	233,496,274	35,058,511	固定負債	214,910,383	237,410,383	△ 22,500,000
土地	0	0	0	設備資金借入金	211,875,000	234,375,000	△ 22,500,000
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	29,993,833	33,261,296	△ 3,267,463	リース債務	0	0	0
機械及び装置	21,439,960	22,997,319	△ 1,557,359	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0	退職給付引当金	3,035,383	3,035,383	0
器具及び備品	29,300,704	21,012,017	8,288,687	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	負債の部合計	282,475,823	304,626,291	△ 22,150,468
権利	995,902	1,193,987	△ 198,085	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	0	0	0	基本金	162,761,050	162,761,050	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	351,739,953	359,916,361	△ 8,176,408
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	183,789,003	151,996,272	31,792,731
退職給付引当資産	3,035,383	3,035,383	0	建設積立金	73,264,000	56,264,000	17,000,000
建設積立資産	73,264,000	56,264,000	17,000,000	修繕積立金	89,129,400	77,104,400	12,025,000
修繕積立資産	89,129,400	77,104,400	12,025,000	機械及び装置取得積立金	3,350,611	0	3,350,611
機械及び装置取得積立資産	3,350,611	0	3,350,611	ソフトウェア取得積立金	3,200,000	1,600,000	1,600,000
ソフトウェア取得積立資産	3,200,000	1,600,000	1,600,000	備品等購入積立金	14,844,992	17,027,872	△ 2,182,880
備品等購入積立資産	14,844,992	17,027,872	△ 2,182,880	次期繰越活動収支差額	107,860,786	107,085,121	775,665
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	107,860,786	107,085,121	775,665
長期前払費用	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	32,568,396	15,605,985	16,962,411
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	806,150,792	781,758,804	24,391,988
資産の部合計	1,088,626,615	1,086,385,095	2,241,520	負債及び純資産の部合計	1,088,626,615	1,086,385,095	2,241,520

計算書類に対する注記

(青谷学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物……………定額法を採用している。
 - ・構築物……………定額法を採用している。
 - ・機械及び装置……………定額法を採用している。
 - ・器具及び備品……………定額法を採用している。
 - ・権利……………定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 青谷学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	179,076,373	0	0	179,076,373
建物	535,400,014	0	30,472,351	504,927,663
合計	714,476,387	0	30,472,351	684,004,036

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	169,685,567円
建物(基本財産)	504,927,663円
計	674,613,230円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	234,375,000円
計	234,375,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	179,076,373	0	179,076,373
建物(基本財産)	812,602,952	307,675,289	504,927,663
構築物	64,458,493	34,464,660	29,993,833
機械及び装置	26,475,120	5,035,160	21,439,960
器具及び備品	76,554,308	47,253,604	29,300,704
合計	1,159,167,246	394,428,713	764,738,533

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	65,131,491	0	65,131,491
未収金	2,107,602	0	2,107,602
未収補助金	964,843	0	964,843
前払費用	43,920	0	43,920
合計	68,247,856	0	68,247,856

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。

ＤＯ拠点区分 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	53,462,001	54,505,832	△ 1,043,831	流動負債	22,652,718	22,352,081	300,637
現金預金	23,114,947	24,958,324	△ 1,843,377	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	28,870,376	27,459,839	1,410,537	事業未払金	4,308,857	5,230,894	△ 922,037
未収金	1,044,658	1,055,669	△ 11,011	その他の未払金	2,044,812	2,125,959	△ 81,147
未収補助金	432,020	1,032,000	△ 599,980	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払費用	7,240,535	7,281,182	△ 40,647
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	269,264,443	268,393,269	871,174	拠点区分間借入金	0	0	0
基本財産	59,039,543	68,059,589	△ 9,020,046	仮受金	0	0	0
土地	17,500,000	17,500,000	0	賞与引当金	9,058,514	7,714,046	1,344,468
建物	41,539,543	50,559,589	△ 9,020,046	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	210,224,900	200,333,680	9,891,220	固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	2	2	0	リース債務	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	1	1	0	退職給付引当金	0	0	0
器具及び備品	4,918,603	7,272,612	△ 2,354,009	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
有形リース資産	3	4	△ 1	負債の部合計	22,652,718	22,352,081	300,637
権利	373,902	443,108	△ 69,206	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	0	0	0	基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	18,286,441	24,484,155	△ 6,197,714
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	204,932,389	192,617,953	12,314,436
退職給付引当資産	0	0	0	建設積立金	194,300,000	185,300,000	9,000,000
建設積立資産	194,300,000	185,300,000	9,000,000	修繕積立金	8,939,554	6,035,118	2,904,436
修繕積立資産	8,939,554	6,035,118	2,904,436	機械及び装置取得積立金	0	0	0
機械及び装置取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	800,000	400,000	400,000
ソフトウェア取得積立資産	800,000	400,000	400,000	備品等購入積立金	892,835	882,835	10,000
備品等購入積立資産	892,835	882,835	10,000	次期繰越活動収支差額	76,854,896	83,444,912	△ 6,590,016
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	76,854,896	83,444,912	△ 6,590,016
長期前払費用	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	5,724,420	72,592	5,651,828
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	300,073,726	300,547,020	△ 473,294
資産の部合計	322,726,444	322,899,101	△ 172,657	負債及び純資産の部合計	322,726,444	322,899,101	△ 172,657

計算書類に対する注記

(D O拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物……………定額法を採用している。
- ・構築物……………定額法を採用している。
- ・車輛運搬具……………定額法を採用している。
- ・器具及び備品……………定額法を採用している。
- ・有形リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・権利……………定額法を採用している。
- ・器具及び備品……………定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) D O拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,500,000	0	0	17,500,000
建物	50,559,589	0	9,020,046	41,539,543
合計	68,059,589	0	9,020,046	59,039,543

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	17,500,000	0	17,500,000
建物(基本財産)	433,348,037	391,808,494	41,539,543
構築物	1,364,280	1,364,278	2
車輛運搬具	2,620,000	2,619,999	1
器具及び備品	31,435,142	26,516,539	4,918,603
有形リース資産	1,082,550	1,082,547	3
合計	487,350,009	423,391,857	63,958,152

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,870,376	0	28,870,376
未収金	1,044,658	0	1,044,658
未収補助金	432,020	0	432,020
合計	30,347,054	0	30,347,054

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

青谷学園相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,298,759	784,043	514,716	流動負債	1,307,459	364,906	942,553
現金預金	578,708	192,398	386,310	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	652,766	591,645	61,121	事業未払金	15,686	0	15,686
未収金	67,285	0	67,285	その他の未払金	147,686	161,390	△ 13,704
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払費用	403,700	0	403,700
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	180,400	0	180,400	拠点区分間借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	仮受金	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	740,387	203,516	536,871
建物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	180,400	0	180,400	固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	0	0	0	リース債務	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
器具及び備品	180,400	0	180,400	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	負債の部合計	1,307,459	364,906	942,553
権利	0	0	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	0	0	0	基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	建設積立金	0	0	0
建設積立資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	機械及び装置取得積立金	0	0	0
機械及び装置取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	171,700	419,137	△ 247,437
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	171,700	419,137	△ 247,437
長期前払費用	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 247,437	△ 27,257	△ 220,180
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	171,700	419,137	△ 247,437
資産の部合計	1,479,159	784,043	695,116	負債及び純資産の部合計	1,479,159	784,043	695,116

計算書類に対する注記

(青谷学園相談支援事業所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品……………定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 青谷学園相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))
サービス区分がないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
サービス区分がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	211,200	30,800	180,400
合 計	211,200	30,800	180,400

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	652,766	0	652,766
未収金	67,285	0	67,285
合 計	720,051	0	720,051

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 1. 重要な後発事象

該当なし。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。